

国の財政再建優先の「三位一体改革」でなく、地方分権のための地方税財政改革を求める請願

2004年 月 日

内閣総理大臣 小泉純一郎 様

請 願 趣 旨

2004年度の地方財政計画による2.9兆円の地方交付税等の削減が抜き打ち的に行われ、地方は「予算が組めない」という深刻な事態に追いやられました。

そもそも地方分権は、国の関与を廃止・縮小し、地方の裁量を高めることであるはずですが、政府が進める「三位一体改革」(国庫補助負担金、地方交付税、地方への税源移譲を一体で改革するというもの)は、地方財政危機の深刻化と地方の裁量の著しい圧縮をもたらしました。これは、国の財政再建を優先させ、地方交付税等が大幅に削減されたことによるものです。

各自治体は、住民サービスの切り捨てや人件費の圧縮、リストラを進めていますが、これは自治体本来の役割をゆがめ、自治体労働者から働きがい奪うものです。

国の財政再建優先の「三位一体改革」ではなく、本来の地方分権の趣旨に沿って地方自治の本旨が実現される地方税財政改革が実施されるよう、下記の通り要請します。

請 願 項 目

- 1 所得税を中心とした基幹税による大幅な税源移譲を先に行うこと。
- 2 国庫補助負担金については、次のようにすること。
 - ① 国がナショナルミニマムを保障すべき義務教育国庫負担金、生活保護費負担金、保育所運営費負担金などを削減・縮小しないこと。
 - ② 国庫補助負担金の見直しにあたっては、地方が主体となって実施する必要があるものは全額税源を移譲すること。
- 3 地方交付税は、財源保障機能と財源調整機能を併せ持つものとして堅持すること。地方交付税の削減を行わないこと。
- 4 改革を進めるにあたっては、地方の声をよく聞くようにすること。

氏 名	住 所



日本自治体労働組合総連合

〒112-0012 東京都文京区大塚4-10-7 TEL 03(5978)3580 FAX 03(5978)3588

E-mail jichiroren@jichiroren.jp URL <http://www.jichiroren.jp>